

中国地方 企業の想定為替レートに関する動向調査（2024 年度）

企業の想定為替レート、平均 137 円 60 銭 ～実勢レートとの乖離が企業業績にマイナスの懸念も～

はじめに

日本銀行は 3 月 19 日にマイナス金利政策の解除、YCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作）の撤廃などを決定した。17 年ぶりの政策金利の引き上げとなったが、FRB（米連邦準備制度理事会）による金利引き下げの見通しが後退し、日米の金利差が縮小に向かうという期待が先送りされた結果、その後も円安傾向が続いている。

外国為替レートの推移



円安の継続は、輸入価格の高止まりにより企業のコスト増加の一因となる。その一方で、大幅な円安基調により輸出企業を中心に過去最高益を計上した企業も多い。企業が業績見通しなどを作成する際にあらかじめ設定（想定）した名目為替レートと、実際に取引されている実勢レートとの間に大きな乖離が生じた場合、企業の事業計画に影響を与えるほか、業績も大きく左右することとなる。とりわけ、中小企業における想定為替レートは企業の与信管理にも影響を及ぼす。

そこで、帝国データバンクでは、企業の設定（想定）為替レートについて調査を実施し、広島支店で中国地方に本社を置く企業の結果を取りまとめた。調査期間は 2024 年 5 月 20 日～5 月 31 日、調査対象は中国地方に本社を置く企業 2116 社で、有効回答企業数は 761 社（回答率 36.0%）。

調査結果（要旨）

1. 2024 年度の想定為替レートは平均 1 ドル＝137 円 60 銭。前回調査の 2023 年度（128 円 50 銭）との差は 9 円 10 銭となり、大幅な円安水準に

1. 想定為替レートは平均 1 ドル＝137 円 60 銭、前年より大幅な円安に

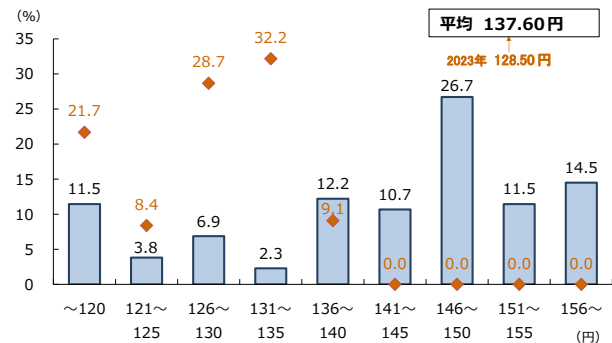
2024 年 5 月時点で、2024 年度の外国為替レート（円/ドルレート）について、年度計画を立てるうえで設定（想定）為替レートがある中国地方の企業に尋ねたところ、想定為替レートは、平均 1 ドル＝137 円 60 銭（以下、1 米ドルあたりの円レートを示す）となった。

前回調査した 2023 年度（2023 年 4 月時点・128 円 50 銭）と比較すると、差は 9 円 10 銭となり、大幅な円安水準を想定していることが分かった。なお、2023 年度の調査では「141 円以上」を想定する企業はなかった。

想定為替レートの分布をみると、最も割合が高かったのは、「146～150 円」で構成比 26.7%を占めた。次いで、「156 円以上」が 14.5%、「136～140 円」が 12.2%、「151～155 円」が 11.5%で続いた。「141～145 円」は 10.7%となり、136 円以上を想定する企業が全体の 75.6%にのぼった。一方、「120 円台以下」も 11.5%を占めた。

業種別（母数 10 社以上）にみると、『卸売』（43 社）が 139 円 16 銭で最も円安水準となった。次いで、『サービス』（18 社）が 138 円 94 銭、『製造』（52 社）が 138 円 73 銭、『建設』（12 社）が 132 円 67 銭、『小売』（10 社）が 130 円 90 銭で続いた。なお、最も円安水準を見込む『卸売』と、最も円高水準を見込む『小売』との差は、8 円 26 銭となった。

想定為替レートの分布状況



注1：◆は2023年の想定為替レートに対する分布割合
注2：母数は想定為替レートを設定している企業 144 社

■ 想定為替レート

	想定為替レート	
全国	140.88	(2,466)
中国	137.60	(144)
大企業	143.00	(19)
中小企業	136.78	(125)
うち小規模	133.37	(46)
農・林・水産	141.67	(3)
建設	132.67	(12)
不動産	95.00	(2)
製造	138.73	(52)
卸売	139.16	(43)
小売	130.90	(10)
運輸・倉庫	150.00	(3)
サービス	138.94	(18)
その他	150.00	(1)

注1：網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2：全国の母数は想定為替レートがある企業2,466社。中国地方は144社

まとめ

本調査によると、2024 年度の想定為替レートは平均 137 円 60 銭となった。一方、今年初めに 140 円台だった実際の為替レートは、日米の金利差などの影響により半年で 160 円を超え、約 20 円も円安がさらに進んだ。直近では 161 円を上回って約 37 年半ぶりの円安水準となり、実勢レートは想定為替レートよりも大幅な円安に傾いている。輸入物価がさらに上昇するなか、企業収益の悪化を招くリスクを引き続き注視する必要がある。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク広島支店 情報部 担当：土川・松岡

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。